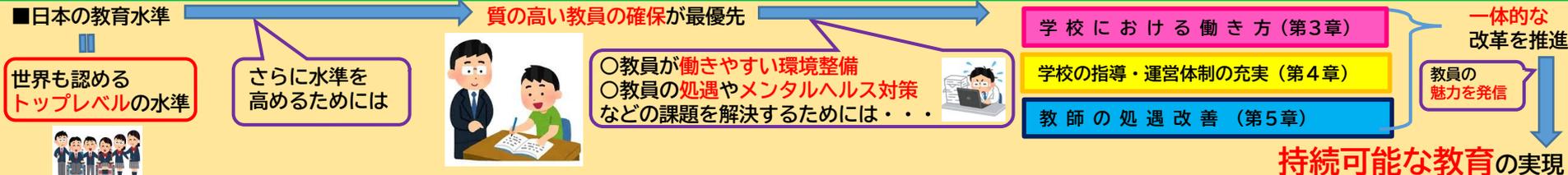




令和6年度「うえるびーいんぐ」第1号は、R6. 5. 13に中教審から発出された

『「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について』の内容について  
第3章を中心に紹介します。

中教審提言概要はこちら→



## 学校における働き方改革の今まで

H31「学校における  
働き方改革答申」

この答申を受けて

OR元  
給特法改正  
(上限指針の策定等)

○学校における働き方改革の推進  
・教職員定数の改善  
・部活動の見直し  
・支援スタッフの配置拡充  
・ICT導入による業務効率化 など

OR5 教員勤務実態調査  
速報値  
月平均時間外在校等時間  
小学校約18時間  
中学校約23時間

の減少

## 学校における働き方改革のこれから

●学校における働き方改革  
の実効性の向上

勤務時間管理＝教育委員会の責務

取組状況の「見える化」  
PDCAサイクルの構築  
在校等時間の教育委員会ごとの公表

教育委員会内

働き方改革担当の明確化

学校内

・支援スタッフの役割の  
明確化  
・校長等の管理職の  
マネジメント力の向上

●教員の業務の適正化に向けて

教員の業務＝「個業」→「協働」  
へのシフトチェンジ

・学校、教師が担う業務にかかる  
『3分類』に基づく業務適正化  
・授業時数の見直し  
・校務DXの加速化 などが必要

●教員の健康・福祉の確保

・労働安全衛生管理体制の整備  
・若手教師の支援体制の充実  
勤務時間中の適切な休憩時間確保  
給食当番の輪番制等  
「変形労働時間制」の  
趣旨、効果を教育委員会へ周知

●柔軟な働き方の推進

早出遅出勤務や  
フレックスタイム制度など、  
多様な勤務形態

留意事項や工夫事例を整理

導入を促進

